

6 公益財団法人名古屋国際センター

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長 古川 直樹		
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	電話番号	052-581-5674		
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円 (93.1%)		
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課	電話番号	052-972-3062		
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	施設管理運営	100,137千円	名古屋国際センターの管理運営		
	国際留学生会館事業	80,956千円	国際留学生会館の運営		
	情報収集提供事業	75,226千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など		
役員数		常	勤 非 常 勤		
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	7人
	職員数	17人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	10人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,514千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,279千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	44.3歳
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	16,068千円	16,583千円	16,949千円	
	指定管理料	334,453千円	300,420千円	297,545千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
	損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	487,251千円	472,069千円	500,549千円
経常費用		496,344千円	489,560千円	502,627千円	
経常利益(損失)		▲ 9,093千円	▲ 17,491千円	▲ 2,078千円	
当期利益(損失)		▲ 9,093千円	▲ 17,491千円	▲ 2,078千円	
貸借対照表	総資産	1,472,088千円	1,401,077千円	1,366,803千円	
	内 流動資産	(205,303千円)	(184,166千円)	(195,536千円)	
	内 固定資産等	(1,266,785千円)	(1,216,911千円)	(1,171,268千円)	
	総負債	204,552千円	179,375千円	175,522千円	
	内 流動負債	(112,807千円)	(101,038千円)	(111,311千円)	
	内 固定負債等	(91,745千円)	(78,337千円)	(64,210千円)	
	純資産(正味財産)	1,267,536千円	1,221,702千円	1,191,282千円	

経営に関する指標（共通指標）

6 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	67.2%	62.8%	▲4.4%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	11.1%	11.1%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	10.2%	10.4%	+0.2%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	87.2%	87.2%	0.0%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	182.3%	175.7%	▲6.6%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	93.6%	93.3%	▲0.3%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{}} \right)$	876,502千円	846,082千円	▲30,420千円

○ 経営戦略計画(H30~R4)の概要

経営戦略方針

- ・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。
- ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。
- ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
経済・社会のグローバル化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民サービスの充実を図る。【公共サービスの充実】	情報サービスコーナー及びライブラリーの来館者数(人)	39,200人	18,472人
	情報カウンター問い合わせ及びライブラリーレファレンス件数(件)	10,000件	9,925件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	95.4%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	5,100人	4,302人
当センターの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やサービス向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	98.2%
	利用料金収入(円)	1億円以上	81,747,288円
	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件)	3件	3件
事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当センターの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当センターの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	ウェブサイトのアクセス件数(件)	814,000件	780,942件
	フェイスブックやツイッター等(SNS)のフォロワー数(人)	9,800人	10,983人
	組織マネジメント研修受講者数(人)	30人以上	18人
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するニーズに的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織マネジメント能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	内部研修実施回数(回)	5回以上	7回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	42人